参考資料

＜平成 23 年度中間目標に対する進捗率＞

➢ 遅れ（△）51 指標（45 事業）（⇒**（再掲除き）38 指標（32 事業）**）

要　因	指標数 （事業数）	指標名（事業名）	備　考
○支援対象からの申請が少なかったこと。	7 （7）	・雇用創出人数（沿岸地域食品事業者復興支援事業） ・被災失業者雇用等数（介護雇用プログラム事業）	緊急雇用基金事業
		・サポート拠点数（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業） ・市町村事業への補助（被災地要介護高齢者生活支援事業）	市町村からの要望に基づく補助
		・修学資金の貸付（医師確保対策推進事業）	
		・配置人数（緊急スクールカウンセラー等派遣事業）	
		・復旧施設数（水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設））	漁船・養殖施設を優先希望
○機器・設備等の供給のおくれ	5 （3）	・モニタリングポスト増設、ゲルマニウム半導体検出器増設（環境放射能水準調査事業）	H23 年度末整備予定
		・新規登録漁船数、整備定置網数（共同利用漁船等復旧支援対策事業） ・整備施設数（水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設））	H24 年度以降で対応
○市町村まちづくり計画等との調整	4 （2）	・新築補助、補修補助、既往債務補助（災害復興再建住宅融資利子補給事業）	実施主体の市町村の多くが受付準備中
		・再建施設数（老人福祉施設等災害復旧支援事業）	用地等調整終了次第査定
○他の有利な制度で対応	3 （3）	・支援実施市町村数（域内交通支援事業）	国の補助事業を活用
		・貸付・貸与額（小規模企業者等設備導入資金貸付事業の特例措置） ・貸付額（地域産業活性化企業設備貸与事業の特例措置）	中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助事業）を活用
○年度後半の事業化	2 （2）	・補修・改修支援（被災住宅改修支援事業） ・宅地復旧（被災宅地等復旧支援事業）	実施主体の市町村の多くが受付準備中
○地盤沈下等の影響	2 （2）	・復旧施設数（製氷保管施設等早期復旧支援事業） ・復旧施設数（水産業共同利用施設災害復旧事業）	
○その他	15 （13）	・災害廃棄物の処理、災害廃棄物の撤去（災害廃棄物緊急処理支援事業） ・耐震診断実施戸数（木造住宅総合耐震支援事業） ・公共下水道施設の復旧・復興（汚水処理施設整備事業） ・出前講座（防災文化醸成事業） ・新規雇用者数（市町村緊急雇用創出事業） ・復旧施設（市町村保健センター復旧支援） ・地域活動支援件数（草の根コミュニティ再生支援） ・採介藻漁業再開漁協数（採介藻漁業復旧緊急支援事業） ・事業実施漁協数（定置網漁業）、事業実施漁協数（養殖業）（いわての	

		漁業復旧支援事業） ・採択事業数（農商工連携・地域資源活用推進事業） ・商談会開催（いわてフードコミュニケーション推進事業） ・復旧施設数（卸売市場施設災害復旧事業） ・製品化件数（コバルト合金新産業クラスター形成促進・展開支援事業）	

➢ **未実施（×）14 指標（14 事業）（⇒（再掲除き）10 指標（10 事業））**

要　因	指標数 （事業数）	指標名（事業名）	備　考
○緊急度・優先度の観点から先送り	5 （5）	・ヘリポートの整備（ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業）	被災県立病院の復興を優先し、スケジュール見直し（H23 年度設計、H24 年度整備）
		・ストレス外来の設置（震災ストレス外来設置支援事業）	当面の間、こころのケアセンターの医師確保を優先
		・ワンストップ総合相談体制整備研修（保健福祉サービスセンターの設置支援）	指定モデル地区の意向を踏まえ休止・H24 年度実施
		・就労スペース設置箇所数（障がい者就労スペースの設置に向けた支援）	被災市町村の公共施設整備に際し、働きかけを実施
		・全県観光案内板の整備（みちのく岩手観光案内板整備事業）	震災による掲載箇所の見直し・H25 年度実施
○他の有利な制度で対応	2 （2）	・工場等再建（被災工場再建支援事業）	中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助事業）を活用
		・工場等再建（企業立地促進資金貸付金）	東日本大震災復興資金貸付金を活用
○その他	3 （3）	・施設数（障害者支援施設等災害復旧事業（児童デイサービス施設）） ・復旧面積（治山事業（災害関連緊急治山）） ・実施事業所数（人材Ｕ・Ｉターン型企業誘致促進事業）	